

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域

## 研究開発プロジェクト事後評価報告書

2020（令和2）年3月

研究開発プロジェクト名：都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデル  
の研究開発

研究代表者：島菌 進（上智大学 グリーフケア研究所 所長）

実施期間：2016（平成28）年10月～2020（令和2）年3月

### A. 総合評価

成果は得られたが限定的であると評価する。

本プロジェクトは、「公領域」「私領域」として体制を編成し、川崎市との協定書のもとに研究開発を進めた。「公領域」では、精神科救急情報共有システムや統計情報の可視化プラットフォームのプロトタイプ、及び、児童虐待防止のためのプロセスチャートとみまもり知識の構造化データの作成が行われた。「私領域」では、質問紙調査やインタビュー調査による中間集団の把握やソーシャル・キャピタル等の測定とケア提供者の意識面の解明、及び、「集いの場」のモデル生成に取り組んだ。これらの各実施内容を総合して「双方向的な公私連携の川崎モデル」の構築を目指したが、目標に掲げた「公領域」と「私領域」の連携による「みまもりデータベース」の作成と、ICTによる情報共有と利用のためのツールの開発には至らなかった。一方で、調査により、年齢・性別・所属に制約されない場への参加によって主観的幸福度や他者への信頼等の向上が期待されること、水平的ネットワークを基盤とした「集いの場」は、援助希求を持つ人の早期発見や支援者の連携促進に有効であることが明らかとなり、それを実践的な取り組みとなるよう体制を整備した点は評価できることから、成果は得られたが限定的であると評価する。

援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルを構築することは、本領域が目標とする発見・介入しづらい空間・関係性における危害の予防と低減に向けて重要である。これまで得られた研究開発成果のみならず、本プロジェクトを実施する過程で直面した行政上の構造的課題、行政機関と民間セクターとの連携上の課題等も整理しながら、「公私連携ケアモデル」を具体的に示すものとして「集いの場」をステークホルダーとともに発展させていくことに期待したい。

### B. 項目評価

#### I. 研究開発プロジェクトの研究開発内容とその成果について

##### 1. 目標の妥当性

妥当であったと評価する。

高齢化を背景に地域包括ケアシステムの構築が全国で行われている。特に神奈川県川崎

市は全市民を対象とする地域包括ケアシステムの構築に取り組んでおり、同地域をフィールドに支援の資源の見える化と適正化を働きかけ、公私双方の機能強化の方策を「双方向的な公私連携の川崎モデル」として示して、その知見を他地域への汎用性を持つよう提供するという目標は、社会的にも意義があり妥当であった。ただし、目標とするところが大きく、それに見合う達成までの道筋の明確化や進捗に応じた見直しが必要だったと史料する。

## 2. 研究開発プロジェクトの運営・活動状況

妥当性は限定的であったと評価する。

研究代表者の所属機関である上智大学と川崎市が協定を結んで組織間での協力体制を整備し、川崎市行政と定期的ミーティングや研究者の出向等によりコミュニケーションを図った点は評価できる。

研究開発体制を6つのグループに分け、「公領域」「私領域」として編成した点は研究開発推進を効率的に行う工夫だが、目標達成に向けた共通の認識を形成し、各グループが協働で研究開発成果を創出する取り組みが十分だったとは言い難い。「公領域」の研究開発と「私領域」の研究開発を統合して地域に定着する成果を生み出していくには、プロジェクトのマネジメントに関わる関係者、特に研究代表者が大きな責任を負っている。しかし、プロジェクトの実行過程で研究代表者が主導性を発揮したとは評価できず、これが全体の評価を限定的とした大きな理由である。

## 3. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況および研究開発成果

プロジェクトの目標は限定的に達成されたと評価する。また、現実の問題の解決に貢献し得る研究開発成果、および、新たな学術的知見や方法論等の研究開発成果は創出されたが限定的であったと評価する。

「公領域」の研究開発では、精神科救急情報共有システムのプロトタイプ、地理空間情報システムを用いた地域情報のプラットフォームのプロトタイプ、児童虐待防止のためのプロセスチャートとみまもり知識の構造化データが作成された。「私領域」の研究開発では、質問紙調査やインタビュー調査による中間集団の把握やソーシャル・キャピタル等の測定とケア提供者の意識面の解明、及び「集いの場」のモデル生成に取り組んだ。各グループの取り組みにより明らかとなった調査結果や研究開発成果導入に関わる課題等は重要であるものの、これまでの活動や今後の取り組み方針に紙幅が割かれており、現段階で新たな学術的知見や方法論が十分に創出されているとは判断し難い。さらに、目標に掲げた「公領域」と「私領域」の研究による、みまもりデータベースの作成、ICTによる情報共有と利用のためのツールの開発・提供には至らなかった。その要因は、前述の通り、各グループの連携や研究開発全体を俯瞰して目標達成に向けた道筋を明確化する作業が不十分であったことに求められよう。

こうした課題については、研究開発中に領域マネジメントから指摘してきたことであり、

十分な対応が行われなかったことは残念である。一方で、プロジェクトが抱えた課題を踏まえつつ領域マネジメントから強く要求した、市民、特に援助を必要とする人々のためになる社会実装のプロトタイプを示すことについては、研究者、行政職員、地域の支援者による議論を重ねて、川崎区田島地区における具体的な取り組み体制を整備した。この取り組みは「集いの場」のモデル生成を担った地域潜在力グループの研究開発成果を中心に構成されるものだが、当初掲げた「公私連携ケアモデル」を具体的に示すものとなるよう、今後の活動に期待したい。

#### 4. 研究開発成果の活用・展開の可能性

研究開発成果が、研究開発に参画した機関等において持続的に使われる可能性は限定的であり、中長期的に広く社会で活用される期待も限定的であると評価する。

「公領域」の研究開発については、川崎市行政において調査研究や教育に用いるツールとして活用される可能性はあるが、個人情報保護条例や地方公共団体内の所掌規定等により、当初目標としていた研究開発成果の利用に至るのは難しい。「私領域」については、ソーシャル・キャピタルグループの調査結果が市長講演で引用される等の活用がみられるが、各グループともに調査研究が主であり、その結果に基づき課題設定を行っている段階である。全体として、現実の問題の解決に貢献し得る具体的な研究開発成果を創出しているとはいえ、活用・展開の可能性は限定的と言わざるを得ない。今後も行政との連携を深め、研究開発において明らかとなった構造上の課題を解決していく努力を続けていただきたい。

なお、上述の社会実装のプロトタイプとして示された川崎区での取り組みは、川崎区での持続可能性と他地域への展開可能な普遍性を確立するには相当の工夫と努力が必要であるが、研究者と地域の支援者らが協力して、最大限の力を発揮していただきたい。

## II. 研究開発プロジェクトの研究開発領域への貢献

研究開発プロジェクトの運営と活動、および得られた研究開発成果は領域の目標達成に貢献はあるが限定的であると評価する。

本領域が目標とする発見・介入しづらい空間・関係性における危害の予防と低減に向けて、援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの研究開発という本プロジェクトの問題意識や取り組みは重要なものである。しかし、先述の通り、プロジェクト目標の達成が限定的であることから、領域の目標達成への貢献もまた限定的であると言わざるを得ない。

本領域ではプロジェクト共通課題の一つとして個人情報の保護と活用を設定しているが、個人情報保護が「公領域」の研究開発成果の現場への導入を阻む壁となり、かつ、公私連携最大のハードルとなったのであれば、これらの課題を整理して、どのようにすれば解決の可能性があるのかを具体的に示すことに期待したい。

**C. その他**

なし